

働く人の健康づくり地域・職域連携事業

相模原市保健所 & 保健センター

相模原市では、地域・職域連携推進連絡会を発足させ、保健所が事務局、保健センター等が実行部隊となり、事業計画を共有しながら、健康づくりに取り組む事業所の拡大を進めている。顔の見える関係ができ、各団体事業の相互利用が進むとともに、保健センターにも地域職域連携担当保健師を配置し、事業所訪問を行う中で当該事業の取り組みを見える化する「健康応援かべ新聞」の提供を行うなどした結果、健康づくり実施事業所が増えてきた。

概要・体制

- ・平成20年度に約20機関の「地域・職域連携推進連絡会」が発足。連絡会と作業部会の2層とし、本音が聞ける体制とした。担当者会議を頻回に行い、研修会、シンポジウム等を重ね、働く人の健康実態調査の結果も共有し、信頼関係を構築。その結果、事業の相互利用が増加した。現在は、出張相談等を通じた事業主の意識変容等に力を注いでいる。
- ・保健センターに地域職域連携担当保健師を配置し、事業所訪問、出張相談、派遣型どこでもジム、健康応援かべ新聞等を実施。優良事例把握のため、連絡会も同行訪問する。

背景・課題

- ・働き盛り世代の健康課題がさがみはら健康プラン21の中間評価で浮き彫りとなった。
- ・市内に事業所2万4,000、従業員25万人がおり、29人以下の事業所が92%を占めるため、総合計画に「地域・職域連携」、保健計画の重点課題に「職域保健との連携」が明記された。

事業所数2万4,000 事業所 従業員25万人

健康づくり実施事業所の拡大/事業主の意識改革

働く人の健康づくり 地域・職域連携推進連絡会

相模原地域産業保健センター

- 所属長らによる「連絡会」
- 実務者レベルの「作業部会」

神奈川県労働安全衛生協会相模原支部

相模原労働基準監督署

- ①課題明確化、②健康情報提供・共有、③健康づくり、ワークライフバランスの普及啓発やネットワークづくり、④事業主への普及啓発、⑤健康づくり担当者の資質向上、⑥健康資源有効活用、新資源創出 など

建設業労働災害防止協会神奈川支部相模原分会

全国健康保険協会神奈川支部

- 事業計画(5年毎に見直し)
- ①連絡会・作業部会開催、②健康づくり懇談会実施、③中小企業の事業所訪問・健康経営支援、④関係機関実施行事等の共有、⑤優良事例のリーフレット配布・周知 など

労働者福祉サービスセンター

相模原年金事務所

- 相模原商工会議所

相模原商工会議所

相模原法人会

- 津久井・城山・藤野・相模湖商工会

津久井・城山・藤野・相模湖商工会

大学
北里大学・東海大学

- その他参加希望の機関・企業など

その他参加希望の機関・企業など

市経済部 市福祉部
市保険高齢部

市保健所 & 保健センター

地域職域連携担当保健師

紹介

訪問

若い世代に会える!

- 事業所訪問
- 出張相談
- 派遣型どこでもジム
- 健康応援かべ新聞



効果

- 機関同士、顔の見える関係ができ、事業の相互利用が増えた。保健センターにも各機関から、訪問事業所の紹介、講師派遣、会報などへの健康記事提供等の依頼が増えた。
- 担当保健師は「通常の保健活動で出会えない若い層と接点を持つ、意外な課題が把握でき、新鮮」「夜間の会合も行事も楽しい」と手応え。
- 連絡会で策定した評価指標が改善(「健康づくり未着手事業所を減らす」平成21年21.2%→26年度17%、「健康づくり未着手の従業員を減らす」19.9%→8%、「ワークライフバランスを知っている人を増やす」19.8%→23%)。

保健所 & 保健センターの連携機能・役割

- ・連絡会発足前に団体等を訪ね、事業や課題等を把握し、主催行事に出展したりし、信頼を得た。
- ・発足後、関係者の多くが対策立案等に不慣れであったが、ヘルスプロモーションの方法論や課題解決型アプローチなどを示し、リードした。
- ・すぐに連携できPDCAサイクルも回すため、実態調査を実施し、事業主の意識改革等の必要性を共有。
- ・継続性を担保するため、事業計画の策定を提案。
- ・具体的な取り組みは保健センター、事務局の保健所はそのバックアップを行うこととした。
- ・平成28年度開始の事業所訪問では、作業部会と同行し、活動と課題を把握し、出張教室や健康応援かべ新聞、優良事例の紹介等の連絡会の活動につなげた。30年度は20件訪問。「ハイリスク対応の合間の訪問だが、楽しい」と担当保健師も前向き。
- ・これらの取り組みや働き盛り世代の課題から、出張運動教室等を事業化した。

効果・成果

- ・連携により、相互利用が増えて事業実績が伸びると理解し、各団体等が主体的になった。保健センターにも、各機関から訪問事業所の紹介、記事提供依頼などが入るようになった。
- ・「健康づくりに取り組んでいない事業所を減らす」「健康づくりを行っていない従業員を減らす」などの連絡会が策定した評価指標が改善した。
- ・地域職域連携担当保健師の事業所訪問を平成30年度は20事業所に実施。ハイリスク対応中心の保健事業にあって若い層と出会えその課題やニーズを把握できる利点も大きい。

ポイント

- 総合計画等への位置づけ、●すぐに連携に着手するため実態調査を行い課題を共有、●保健センターに地域職域連携担当保健師を配置、●連絡会として評価指標を設定した上、事業計画を策定し、進捗を管理、●出張運動教室等を事業化

働く人の健康づくり地域・職域連携事業 相模原市保健所&保健センター(連携体制構築に向けたプロセス)



A 俯瞰的立場の職員

俯瞰的立場の職員の存在

・保健医療計画や総合計画に位置づけた点大きい。経済部の経験がある職員の人脈を活用する貪欲さ。



0 位置について
ヨーイ

位置についてヨーイ

・市内には2万4,000の事業所、25万人の従業員がいる。29人以下事業所は92%に上っている。
・働き盛り層の健康課題が健康プラン21中間評価で浮き彫り。だが、保健事業では若い層との接点がない。



2 根拠を集める

根拠を集める

・関係団体等の実施事業や課題等を把握。
・平成21年度実施の実態調査は、意識の共有と対策の具体化に大いに参考になった。



5 ツールをつくる

ツールをつくる

・実態調査を踏まえ、連絡会として「事業計画」(5年毎に見直し)策定。意思統一に奏功。



6 育てる、促す

育てる、促す

・医療費解析等によって、働き盛り層の健康課題が明確化された上、事業所訪問、健康応援かべ新聞、派遣型どこでもジムなどの取り組みを事業化したことにより、活動が主体化した。



0 位置について
ヨーイ



1 風をつかむ



2 根拠を集める



3 仲間をつくる



4 協議組織をつくる



5 ツールをつくる



6 育てる、促す



7 評価・フィードバック



1 風をつかむ

風をつかむ

・平成19年の総合計画に「地域・職域連携の実施」、保健医療計画中間評価の重点課題に「職域保健との連携」が明記された。



3 仲間をつくる

仲間をつくる

・関係団体を訪ね、主催イベントにブース出展したり、講演会講師を務めたり、と関係性を構築。
・計画に明記された上、市経済部も活用したので、根回しも容易だった。



4 協議組織をつくる

協議組織をつくる

・20年度に地域・職域連携推進連絡会を設置。作業部会、庁内担当者会議なども置き、本音が聞ける体制とした。すぐに連携するため、研修会、国保・社保データ分析と働く人の実態調査(21年度)等を実施。
・実態調査で、組織的な健康づくりの必要を感じていない事業主は健康対策に取り組んでいない傾向などが判明し、事業主の意識改革、主観的健康観を高める活動の必要性を共有し、対策が明確化した。
・所管団体等に連絡会のPRをしてくれるほか、健康経営に取り組む事業所もつないでくれる。



7 評価・フィードバック

評価・フィードバックする

・訪問時、連絡会等で持つ事業主・従業員データの平均と当該事業所のデータを比較し事業主等に提示。
・健康応援かべ新聞では、事業所から依頼を受け、健診受診結果や生活習慣、職場の雰囲気などを平均と比べ、見える化するもので、「自社の位置が見え、わかりやすい」と好評。
・平成25年度に2回目の実態調査をし、事業主の理解が課題と再認識。



B 人材育成の意識

人材育成の意識

・実態調査や目標設定型アプローチなどで関係者をリード。 ・データで事業主の意識変容が課題と共通認識を図った。
・保健師活動に理解を示す上司の存在が不可欠。